

# 資料編



## 1. 第6次美瑛町まちづくり総合計画 策定経過

### ■ 美瑛町共有ビジョンまちづくりワークショップ

時期	策定経過
2020（令和2）年 11月	●（第1期）第1回まちづくりワークショップ
2021（令和3）年 2月	●（第1期）第2回まちづくりワークショップ
3月	●（第1期）第3回まちづくりワークショップ
4月	●（第1期）第4回まちづくりワークショップ
7月	●（第1期）第5回まちづくりワークショップ ●（第1期）第6回まちづくりワークショップ
9月	●（第1期）第7回まちづくりワークショップ
11月	●（第2期）第1回まちづくりワークショップ
12月	●（第2期）第2回まちづくりワークショップ
2022（令和4）年 1月	●（第2期）第3回まちづくりワークショップ
2月	●（第2期）第4・5回まちづくりワークショップ ●（第2期）第6回まちづくりワークショップ

### ■ 基礎調査

時期	策定経過
2021（令和3）年 3月	● 産業連関構造分析
7月	● 買い物と暮らしに関するアンケート調査
12月	● 漏れ穴分析 ● ポートフォリオ分析 ● ひび割れ分析

## ■ 計画策定

時期	策定経過
2022（令和4）年 6月	<ul style="list-style-type: none"><li>● 第1回企画委員会</li><li>● 職員研修</li><li>● 第1回まちづくり委員会</li></ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"><li>● 第2回企画委員会</li></ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"><li>● 町長ヒアリング</li><li>● 各課ヒアリング</li></ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"><li>● 第2回まちづくり委員会</li></ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"><li>● 第3回まちづくり委員会</li><li>● 第3回企画委員会</li></ul>
12月～	<ul style="list-style-type: none"><li>● パブリックコメント（令和5年1月30日まで）</li></ul>
2023（令和5）年 3月	<ul style="list-style-type: none"><li>● 第4回企画委員会</li><li>● 第4回まちづくり委員会</li></ul>

## 2. 美瑛町まちづくり委員会名簿

	役職	氏名
1	委員	森部 富士樹
2	委員	大関 匡志
3	会長	井口 真幸
4	委員	山前 幸介
5	委員	源津 憲昭
6	委員	大西 智貴
7	副会長	佐々木 良榮
8	委員	村上 真美
9	委員	京屋 愛子
10	委員	橘高 博行
11	委員	小形 健市
12	委員	中家 良太
13	委員	花輪 紀宏
14	委員	井沢 誠
15	委員	大波 太郎
16	委員	竹内 百合

※ 順不同、敬称略

### 3. 企画委員会名簿

	課名	職名	氏名	備考
1	総務課	課長補佐	真鍋 大輔	
2	税務課・会計課	課長補佐	佐藤 誉修	
3	住民生活課	課長補佐	大庭 路世	
4	保健福祉課	課長補佐	谷口 雄二	
5	商工観光交流課	課長補佐	鈴木 誠	
6	農林課	課長補佐	細谷 侯仁	
7	文化スポーツ課	課長補佐	松本 光昭	
8	建設水道課	課長補佐	滝沢 里志	
9	農業委員会	庶務係長	佐藤 衡一	
10	教育委員会管理課	課長補佐	三浦 誠	
11	町立病院事務局	次 長	得能 理	
12	議会事務局	次 長	才川 育世	
13	まちづくり推進課	課 長	新村 猛	委員長

※ 順不同

## 4. 用語の説明

	用語	意味
あ	アーカイブ	ある体系に基づいて編纂し、目的があって保存された情報や文書の集合体。
	空き家情報バンク	空き家の売却又は賃貸等を希望する所有者等から申込みを受けた情報を、本町への定住等を目的として空き家の利用を希望する人に対し紹介する制度のこと。
	アセットマネジメント	水道におけるアセットマネジメント（資産管理）とは、「水道ビジョンに掲げた持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」を指す。
	オンライン	コンピューターがインターネットにつながっている状態のこと。
か	ガバメントクラウドファンディング	自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄付金の「使い道」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄付を募る仕組み。
	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉。
	基幹水利施設管理事業	都道府県又は市町村が土地改良区と連携を図りつつ、大規模で公共性の高い基幹水利施設（ダム、頭首工、用水機場、排水機場、防潮水門又は排水樋門をいう。）及び基幹水利施設と一元管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させる事業。
	公衆無線LAN	多数の利用者（公衆）を相手として、無線LANを利用したインターネットへの接続を提供するサービスのこと。
さ	再生可能エネルギー	太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができると認められるものとして政令で定めるもの。
	サプライチェーン	商品の原材料調達から生産加工や在庫管理、流通や販売、各プロセスに携わる物流など、商品の開発から消費者の手に渡るまでの一連の流れのこと。

	用語	意味
さ	シェアカー シェアサイクル	他の人と自動車や自転車をシェア（共有）し、必要なタイミングで自動車や自転車を利用するための仕組み。
	実質公債費比率	地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
	指定管理者制度	公共施設の管理運営を行う民間事業者等を「指定管理者」として指定することにより、民間のノウハウを活用しつつ、サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的とした制度。
	将来負担比率	地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
	スクールカウンセラー	児童生徒に対する相談のほか、保護者及び教職員に対する相談、教職員等への研修、事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケアなどを行う人材。
	スクールソーシャル ワーカー	児童生徒が置かれている様々な環境に着目し、学校内あるいは学校の枠を越えて、関係機関等との連携を一層強化し、問題を抱える児童生徒の課題解決を図るためのコーディネーター的な存在。
	ストックマネジメント	下水道におけるストックマネジメントとは、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化することを指す。
	スマート農業	ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。
た	成年後見制度	認知症、知的障がい、精神障がいなどにより物事を判断する能力が十分でない方について、本人の権利を守る援助者（「成年後見人」等）を選ぶことで、本人を法律的に支援する制度。
	多面的機能支払交付金	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする国の事業。

	用語	意味
た	男女共同参画	男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、そのことによって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会のこと。
	地域共生社会	地域・分野ごとの縦割りや、「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。
	「地域林政アドバイザー」制度	市町村や都道府県が、森林・林業に関して知識や経験を有する者を雇用する、あるいはそういった技術者が所属する法人等に事務を委託することを通じて、市町村の森林・林業行政の体制支援を図る制度。
	地理的表示（GI）保護制度	その地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因の中で育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する製品の名称を、地域の知的財産として保護する制度。
	デジタルトランスフォーメーション	ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。一般的に、DXと表記する。
	テレワーク	ICTを活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方のこと。
は	働き方改革	「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」等の課題の解決のため、働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く方一人一人がより良い将来の展望を持てるようにすること。
	ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図のこと。
	バリアフリー	障がいのある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去すること。
	びえいK♡U（健幸♡嬉しい）宣言事業	健康づくりを目的とした自主的な活動に対し、ポイント（マイル）が貯まる健康づくりの応援事業。
	ビエイティフル	美瑛町の厳選された特産品だけを集めたプレミアムブランド。



	用語	意味
は	備荒資金組合	災害による減収を補填し、又は災害応急復旧事業その他災害に伴う費用に充てるための積立金に関する事務を共同で処理することを通じて、相互の福利増進と財政運営の健全化を図ることを目的とした組合。
	フルセット主義	市町村が、教育、福祉、文化など公共サービス提供のための施設等をすべて自らが整備し運営していこうとする考え方のこと。
	ペアレント・トレーニング	子どもの行動変容を目的として、親がほめ方や指示などの具体的な養育スキルを獲得することを目指した活動。
	ペアレント・プログラム	子育てに困難を感じる保護者を対象とした支援プログラムのこと。
	ボランティアポイント事業	ボランティア活動を行った際に、実績に基づいてボランティアポイントを付与し活動を促進する事業。
ま	メディアミックス	商品を広告・CMする際に、特性の異なる複数のメディアを組み合わせることにより、各メディア間の補完と相乗効果によって認知度を高め購入意向を喚起する手法。
	木質バイオマス	「バイオマス」とは、生物資源 (bio) の量 (mass) を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源 (化石燃料は除く。)」のことをいう。なかでも、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼ぶ。
や	ユニバーサルデザイン	あらかじめ、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。
ら	連携中枢都市圏 (構想)	人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策。

	用語	意味
ら	連結実質赤字比率	公立病院や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。連結後の数値が黒字となっている場合は「数値なし」となるが、参考としてマイナス数値が算出できることからその値を掲載している。
	ワーケーション	テレワーク等を活用し、リゾート地や国立公園等、普段の職場とは異なる場所で地域の魅力に触れながら仕事を行う働き方のこと。
わ	ワンストップ窓口	1つの窓口で手続きを完結できるよう、各種手続きにおける住民の窓口を集約する取組。
	A I	A I は Artificial Intelligence の略であり、人間の思考と同じように動作する仕組みのこと。
A-Z	A L T	Assistant Language Teacher の略であり、外国語指導助手のこと。
	B e コイン	美瑛町独自の電子地域通貨で、スマホアプリやカードを利用した美瑛町内のみで使えるキャッシュレス決済サービス。1ポイント＝1円としてお買い物をはじめ、行政サービスの利用やボランティアの参加によってポイントを貯めることができる。
	D V	Domestic Violence の略で、家庭内において優位な立場の者が、その他の家族に対して行う暴力（言葉の暴力、精神的、経済的暴力を含む。）のことを指す。
	E V	Electric Vehicle の略で、電気自動車のこと。
	F C V	Fuel Cell Vehicle の略で、燃料電池自動車のこと。
	I C T	Information and Communication Technology の略で、情報通信技術のこと。
	L G B T Q +	レズビアン（同性を好きになる女性）、ゲイ（同性を好きになる男性）、バイセクシュアル（両性を好きになる人）、トランスジェンダー（生物学的・身体的な性、出生時の戸籍上の性と性自認が一致しない人）、クエスチョニング（自分の性の在り方について「わからない」「迷っている」「決めたくない」人）、プラス（性はとても多様であり、包括的な意味を持たせるもの）の、それぞれの頭文字をとったもの。

	用語	意味
A-Z	L I N E	スマートフォンやタブレット、パソコン等で利用できるコミュニケーションアプリ。
	M a a S	Mobility as a Service の略で、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。
	P H E V	Plug-in Hybrid Electric Vehicle の略で、ハイブリッドカーに外部充電機能を加えた自動車のこと。
	Q O L	Quality Of Life の略で、人生における個人の価値観としての「生活の質」のことを指す言葉。
	S N S	ソーシャルネットワーキングサービス (Social Networking Service) の略で、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのこと。
	「YES! clean」認証制度	おいしくて、カラダにも地球にも優しい自然由来の農産物であることを保証する、北海道独自の表示制度のこと。
0-9	3 R	リデュース (Reduce:ごみの排出抑制)、リユース (Reuse:製品、部品の再利用)、リサイクル (Recycle:再資源化) の頭文字を取った、捨てられるごみを減らすための手段のこと。
	6次産業化	農林漁業者(1次産業)が、農産物などの生産物の元々持っている価値をさらに高め、それにより、農林漁業者の所得(収入)を向上していくこと。

